

新年特集号

全中建だより

一般社団法人

全国中小建設業協会

編集発行人 河崎 茂

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332

年頭所感



(一社)全国中小建設業協会

会長 土志田 領司

令和3年 新年を迎えるにあたり
謹んでご挨拶を申し上げます。

会員の皆さま方におかれましては、平素より中小建設業界の健全な発展のため、当協会の活動に對しまして特段のご理解とご協力を賜り、心から厚く御礼を申し上げます。

* *

さて、わが国は、これまで経験したことがない新型コロナウイルス感染症に對して「新しい生活様式」の実践など国民一丸となって懸命に取り組んでいるところであり、このようない状況下にあつて、わが国の経済・社会活動を停滞・深刻化させることなく、持続的に発展させていくため、公共投資が機動的に実施

いくため、公共投資が機動的に実施されています。

新・担い手3法に基づき運用指針、適正な利潤が確保できるよう適正な予定価格の設定、工事発注及び引渡時期の平準化、工期に関する基準等の浸透状況、ダンプピング対策の徹底、適切な設計変更対応、人材確保・育成並びに働き方改革など、国では矢継ぎ早に具体的な措置を打ち出している大変ありがたく思っております。全中建としても、これらの課題に適切に処するため、業界で働く労働者の処遇改善を図り、社会貢献できるよう一人でも多くの入職者を増やすような環境整備

働き方改革で処遇改善

入職者増やす環境整備

に積極的に取り組むこととしております。

* *

改正品確法の基本方針や入契法の適正化指針については、発注関係事務の運用指針の趣旨が地方公共団体の末端の担当者まで浸透することが重要であることから、国土交通省からの更なる指導・徹底をお願いいたします。会員企業におかれましては、

中小建設業を取り巻く働き方改革などの環境整備に積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします。

令和2年7月豪雨は、九州地方を中心に、西日本から東日本の広範囲にわたる大規模な河川の氾濫や土砂災害によって、甚大な人的・物的被害をもたらしております。国においては、国民の生命・財産を守るため、

最後に、新しい年が新型コロナウイルス感染症に打ち勝ち、未来に向けて素晴らしい年でありますようお祈り申し上げますとともに、皆さま方のご健勝とさらなるご発展・活躍を、ご祈念申し上げ、新春のご挨拶といたします。

感染症に打ち勝ち未来拓く

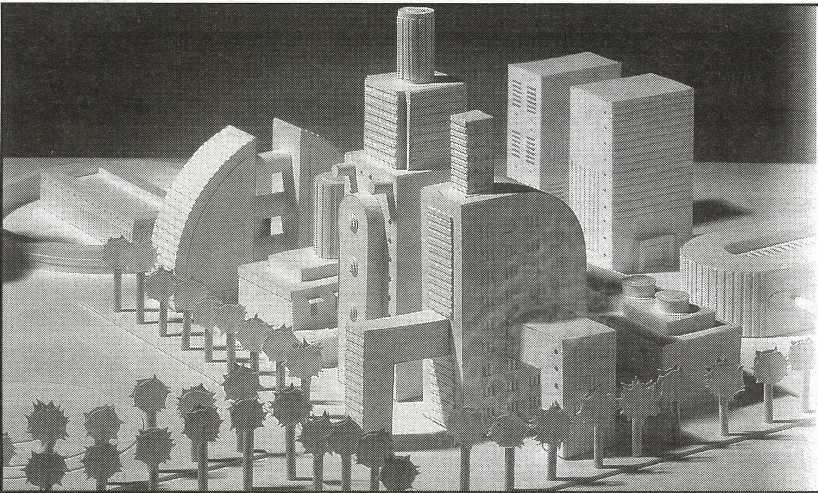


コロナ禍の公共事業機動的実施を要望

菅総理に
全中建幹部



全国中小建設業協会は12月17日、菅義偉首相に對し「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」閣議決定に對する御礼と、「コロナ禍における公共事業の機動的実施要望」を提出した。土志田領司会長、小野徹、河崎茂両副会長が官邸を訪れた



保証事業を通じて
安全で活力のある社会を創るための
お手伝いをしています



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10 TEL 03-3552-7520

営業部 〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1 TEL 03-3551-9511

東京建設会館 2F FAX 0120-027-036

支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

建設産業図書館 〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 浜離宮建設プラザ1F

令和2年度全国ブロック別意見交換会

週休2日モデル自治体導入を

四国ブロック(高知)意見交換会

全中建設ブロックの村文次会長ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

意見交換には、国土交通省本省から不動産・建設経済局建設課の西山茂樹、入札制度企画指導室長、四国地整から企画部の川西浩二、技術調整管理官、建設部の久保田一成、建設産業調整官、営繕部の本間大策、営繕調査官の3名が出席した。

一方、全中建設側は高知県中小建設協会から吉村文次会長(高知県中小建設協会)ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

意見交換には、国土交通省本省から不動産・建設経済局建設課の西山茂樹、入札制度企画指導室長、四国地整から企画部の川西浩二、技術調整管理官、建設部の久保田一成、建設産業調整官、営繕部の本間大策、営繕調査官の3名が出席した。

四国ブロック会長あいさつ

吉村文次会長



コロナ禍のなか、地域経済を支援するべく公共事業の年度当初からの早期発注に取り組んでいただき大変感謝している。県内の公共工事は、林野部門も含め多く発注をしてもいい。一方、全中建設側は高知県中小建設協会から吉村文次会長(高知県中小建設協会)ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

四国ブロック(高知)意見交換会

意見交換会の発言要旨は次

【働き方改革】

高知 週休2日制の導入

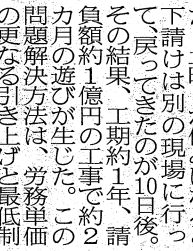
高知 週休2日制の導入は、国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

意見交換には、国土交通省本省から不動産・建設経済局建設課の西山茂樹、入札制度企画指導室長、四国地整から企画部の川西浩二、技術調整管理官、建設部の久保田一成、建設産業調整官、営繕部の本間大策、営繕調査官の3名が出席した。

一方、全中建設側は高知県中小建設協会から吉村文次会長(高知県中小建設協会)ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

四国ブロック会長あいさつ

吉村文次会長



コロナ禍のなか、地域経済を支援するべく公共事業の年度当初からの早期発注に取り組んでいただき大変感謝している。県内の公共工事は、林野部門も含め多く発注をしてもいい。一方、全中建設側は高知県中小建設協会から吉村文次会長(高知県中小建設協会)ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

【提出書類の簡素化】

高知 提出書類の簡素化

高知 提出書類の簡素化は、国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

意見交換には、国土交通省本省から不動産・建設経済局建設課の西山茂樹、入札制度企画指導室長、四国地整から企画部の川西浩二、技術調整管理官、建設部の久保田一成、建設産業調整官、営繕部の本間大策、営繕調査官の3名が出席した。

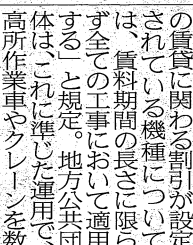
一方、全中建設側は高知県中小建設協会から吉村文次会長(高知県中小建設協会)ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

意見交換には、国土交通省本省から不動産・建設経済局建設課の西山茂樹、入札制度企画指導室長、四国地整から企画部の川西浩二、技術調整管理官、建設部の久保田一成、建設産業調整官、営繕部の本間大策、営繕調査官の3名が出席した。

一方、全中建設側は高知県中小建設協会から吉村文次会長(高知県中小建設協会)ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

【工事発注及び引き渡し】

高知 工事発注及び引き渡し



高知 工事発注及び引き渡しは、国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

【工事発注及び引き渡し】

高知 工事発注及び引き渡し

高知 工事発注及び引き渡しは、国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

意見交換には、国土交通省本省から不動産・建設経済局建設課の西山茂樹、入札制度企画指導室長、四国地整から企画部の川西浩二、技術調整管理官、建設部の久保田一成、建設産業調整官、営繕部の本間大策、営繕調査官の3名が出席した。

一方、全中建設側は高知県中小建設協会から吉村文次会長(高知県中小建設協会)ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

意見交換には、国土交通省本省から不動産・建設経済局建設課の西山茂樹、入札制度企画指導室長、四国地整から企画部の川西浩二、技術調整管理官、建設部の久保田一成、建設産業調整官、営繕部の本間大策、営繕調査官の3名が出席した。

一方、全中建設側は高知県中小建設協会から吉村文次会長(高知県中小建設協会)ら11名、本部意見交換会が2020年10月26日、高知県高知市の高知建設会館で開かれた。国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

【工事発注及び引き渡し】

高知 工事発注及び引き渡し



高知 工事発注及び引き渡しは、国土交通省本省と四国地方整備局の担当者が出席、高知県中小建設協会と働き方改革や工事発注・引き渡し時期の平準化、書類の簡素化などについて意見交換した。

CIIC 経営状況分析「e 結果通知サービス」開始

(一財)建設業情報管理センター(CIIC)は経営状況分析「e 結果通知サービス」の提供を開始した。同サービスは、経営状況分析結果通知書を会社や自宅のカラープリンターで印刷できる無料サービスで、郵送受取やコンビニプリントに比べ、より速く、より便利に結果通知を受け取ることができる。利用にあたっては、CIICマイページの登録(無料)が必要。

またCIICが提供する無料ソフト「なんでも経営Plus」と組み合わせると、経営状況分析の電子申請から結果通知の受け取りまで、すべて会社や自宅のパソコンで行うことができる。

郵送申請の場合は、事前のマイページ登録と申込書添付で利用ができる。テレワークや在宅勤務など新しい働き方にも対応した経営状況分析の新サービス。CIICでは、今後も許可・経営の申請手続きの事務負担軽減や効率化に向けた取り組みを進めていく予定だ。

「e 結果通知サービス」の詳細は同財団ホームページ(<http://www.ciic.or.jp/>)にて。問い合わせはCIIC経営分析部(電話03-5565-6194)まで。

新サービス
開始!経営状況分析
e 結果通知申請から受け取りまで
WEBで完了。
郵送やコンビニより速い!

「e 結果通知」とは
「経営状況分析結果通知書」を、事務所やご自宅の
カラープリンターで印刷できるサービスです。
新しい働き方に対応したCIICの新サービスを是非
ご利用ください。

※「e 結果通知」を利用するには、「マイページ」の登録が必要です。
詳細はホームページをご覧ください。

- ① 申請から「結果通知書」の受け取りまでが、
一貫してWEBで完了!
- ② 「結果通知書」の受け取りが、
「郵送」や「コンビニ」よりも速くなります!
- ③ お持ちのカラープリンターで、
「結果通知書」を印刷できます!

経営状況分析は「信頼と実績」の登録経営状況分析機関 登録番号 1

詳しい情報はこちら CIIC e 結果通知

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター

当財団は、信託やコンサルティング
システム(SMS)に関する技術(特許)の
開発・提供を行っています。

この1冊で、安全学習も日本語学習も!
Hiếu rõ về An toàn công trường
まんが よくわかる工事現場の安全
(ベトナム語・日本語併記版)

現場に潜む危険とその対策を「まんが」でわかりやすく解説!現場で特に必要な用語や、
安全に直結する標識についても学べます!

Point1 ベトナム語と日本語のまんがを
見開きで掲載

Point2 ベトナム語と日本語で
用語集を掲載(イラスト付き)

Point3 建災防統一安全標識を
カラー掲載

お申込みは送料無料で「建設物価BookStore」が便利 建設物価 Book 一般財団法人 建設物価調査会

関東ブロック（神奈川）意見交換会

関東ブロック（神奈川）各会長あいさつ

河崎茂会長
（神奈川県中小建設業協会）

神奈川県内の会員企業の経営状況はまだまだ厳しい。担い手3法が施行され、適正な利潤確保、タンピング対策、中長期の担い手育成などが明記されたが、中小企業が受注の柱とする自治体入札は、常に適正価格であるはずの予定価格の1割引きでないと落札できないのが実情。

また、くじ引き入札に代

山谷朋彦会長
（横浜建設業協会）

働き方改革につては、他産業に見劣りしないよう休暇を確保しなければ、産業そのものが萎んでしま

行っていた仕事を5日で行うためには、単価は単純計算で1・2の割増が必要だが、横浜市からは国の指導がないと補正係数アップはできないと言われる。

また、いま危惧するのは、コロナ後の公共事業費確保。新型コロナウイルスの影響は、他産業より少ないと言われるが、建設業が経済をけん引していくの思いで対応していきたい。

取り組みについてだが、自治体は契約課に、50種類で改善し今年4月か組みを自治体でも検査課でも、国の方針です、対応している。ただ、I-I施工は、これが根底にある。県の方針ですといつが、自らの方だ。これからだ。

生産性向上、働き方改革を加速

令和3年という新年を迎え、謹んで新春の御挨拶を申し上げます。

現在わが国は、昨年からの新型コロナウイルス感染拡大により社会経済や国民生活へ甚大な影響を受けており、国難とも言える状況に直面しております。

今年は、東日本大震災から10年目の節目の年です。改めて震災で犠牲となられた方々に心から哀悼の意を表します。

今年は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が、人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証として開催されます。本年は、とりわけ以下の3本の柱を中心として諸課題に取り組んでまいります。

- ①新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立
- ②防災・減災が主流となる安全・安心な社会づくり
- ③人口減少と少子高齢化社会への挑戦

■デジタル革命や規制緩和の推進

インフラ分野においては、公共工事の現場で非接触・リモート型の働き方への転換を図るなど、感染症リスクに対しても強靱な経済構造の構築を加速することが喫緊の課題となっており、国民のニーズに基づき社会資本や公共サービスを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、建設業や国土交通省の文化・風土や働き方の改革を進めてまいり

ます。具体的には、令和5年度までに、小規模なものを除く全ての公共事業について、BIM/CIM活用へ転換することとしています。

■防災・減災、国土強靱化

昨年は、令和2年7月豪雨や台風第10号などの自然災害により、防災・減災の取り組みの重要性が再認識される年となりました。

近年の気候変動の影響により、激甚化・頻発化する気象災害や切迫する巨大地震などの自然災害に対応するための防災・減災、国土強靱化、インフラ老朽化対策、サプライチェーンの強化等の加速化・深化は、わが国の喫緊の課題です。

こうした観点から、国土交通省としても、昨年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により中長期的な視点に立った計画的な取り組みとして、国民の安全・安心をより一層確保するための必要かつ十分な対策をしっかりと進めてまいります。本対策において対策を加速化・深化させるために令和7年度までの5年間で追加的に必要となる事業規模は、政府全体でおおむね15兆円程度を目途としております。

■重点的・戦略的な社会資本整備

社会資本整備については、コロナ禍により落ち込んだ経済を早期回復させ、持続可能な



国土交通大臣
赤羽 一嘉

経済成長を確実なものとするため、ストック効果の高い事業を重点的・戦略的に進めることが必要です。

厳しい財政制約の下、経済成長を持続させるためには民間活力の活用が不可欠であり、多様なPPP/PFIを推進することが重要です。

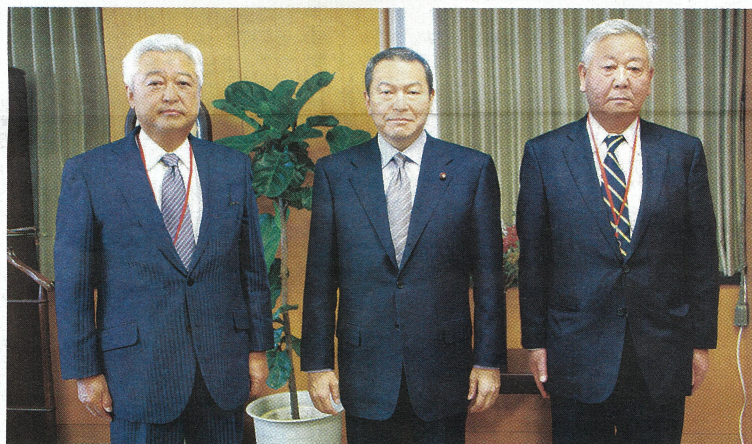
■現場を支える人材の確保・育成等に向けた働き方改革

建設産業においては、「コロナ禍」をむしろ新たなチャレンジへの契機とするべく、建設業における非接触・リモート型の新技術の導入やi-Constructionの推進に取り組むとともに、新・担い手3法も踏まえた工期の適正化や施工時期の平準化等を進めることにより、建設業の生産性向上や働き方改革等を一段と加速してまいります。

また、建設技能者の処遇改善に向け、技能者の就業履歴や保有資格を蓄積する「建設キャリアアップシステム」(CCUS)のさらなる普及・活用を図るため、CCUSを活用した建設業退職金共済の電子的積立ての本格実施や、CCUS活用工事の対象拡大、建設技能者のレベルに応じた賃金支払いの実現に向けた取り組みを進めてまいります。

本年も「現場主義」を徹底し、諸課題に全力で取り組んでいく所存です。本年が皆様方にとりまして希望に満ちた、大いなる発展の年になりますことを心から祈念いたします。

防災・減災、国土強靱化加速化対策決定にお礼



全中建の土志田領司、河崎茂副会長は12月23日、政府の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」決定を受け、小此木八郎国土強靱化担当大臣、防災担当大臣と面会しお礼を述べた。土志田会長は、人手不足懸念の指摘に対し「施工能力は十分ある」と強調した。

土志田会長ら

全中建 会員企業の皆さまのための福利厚生制度

全中建災害共済制度は会員企業の役員・従業員の保障です！

<災害保障特約付団体定期保険>

○業務上・業務外を問わず24時間の死亡保障です。

※病氣・災害を問わず、お亡くなりになった場合の保障です。

○けがで5日以上入院した場合も保障されます。

○災害により所定の障害状態になった場合にも保障されます。

○割安な掛金で大きな保障が得られます。

○ご加入を希望される会員企業ごとに全員加入です。

本制度のお問い合わせは
全中建事務局まで。
TEL:03-5542-0331

引受生保

朝日生命保険相互会社(事務幹事)
メットライフ生命保険株式会社
三井住友海上あいおい生命保険株式会社

お申込みにあたっては、パンフレット、「特に重要なお知らせ(契約概要)(注意喚起情報)」を必ずご確認ください。

朝日・団-2019-25(2020.2.3)

令和3年度

1級 建築及び電気工事施工管理技術検定 第一次・第二次検定

インターネット受付期間 令和3年1月29日(金)~2月12日(金)
(インターネット申込は、再受験者の方のみとなります。)

書面受付期間 令和3年1月29日(金)~2月12日(金)

- ◆第一次検定試験日 令和3年6月13日(日)
- ◆第二次検定試験日 令和3年10月17日(日)
- ◆試験地 札幌・仙台・東京・新潟・名古屋・大阪・広島・高松・福岡・沖縄
- ◆願書 令和3年1月15日(金)から販売します。

(願書は、各地域づくり協会(弘済会・協会)等の取扱窓口のほか、本財団ホームページからも購入できます。)

令和3年度制度改正

今回のお申込みより、施工管理技術検定は大きく制度が変わります。
新しい制度の内容については、本財団ホームページにてご確認ください。

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 建設業振興基金 試験研修本部
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL 03(5473)1581【代表】

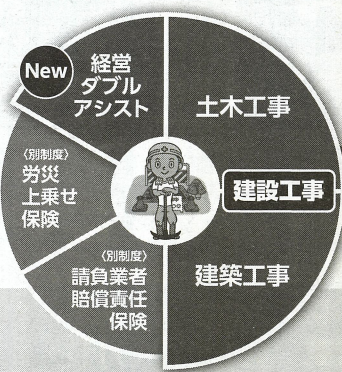
試験案内



www.fcip-shiken.jp

全中建 会員企業の皆さまのための保険

あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!



土木工事・建築工事の
工事対象物にかかわる
リスクを補償します。

工事に必要とされる保険が
ワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入(前月15日
申込締切)
(保険期間:2020年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK! まずはお試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社

(担当課) 公務第一一部公務第一課および現地営業課支社
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123

全中建会員企業の皆さまだけの賠償保険制度

中小建設業者 災害補償制度のご案内

ビジネスプロテクター

ビジネスプロテクターでは、第三者への賠償だけでなく、
さらに広い補償をご提供します!

通行人の
ケガ

周辺施設・
設備の損壊

作業目的物の
損壊による
経済損失

ブランド
イメージの
失墜

支給された
資材の損壊

工事の
遅延損害

データ損壊
復旧費用

業務中の
災害による
賠償

通常より
25%
割引

あなたを守る。
三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP